

常葉大学教員養成フラッグシップ大学構想調書：要約版

エンゲージメント力を備えた教員の育成

1. 構想の全体像

本学は教育学部初等教育課程及び静岡県で初めてとなる教職大学院（初等教育高度実践研究科）を有している。静岡県を中心に多くの教員を輩出し、「教育の常葉」というブランド力を持つに至った。本学の強みとして、以下のような点があげられる。

- ① 教育学部初等教育課程では、1年生から4年生まで学校現場を経験する実習が多い。学生が学校現場での経験を多く積むことが初等教育課程の特徴となっている。
- ② 常葉大学附属学校があり（2つのこども園、1つの小学校、3つの中学校・高等学校）、幼児教育から高等教育までを担う総合的な教育力を本学は備えている。
- ③ 静岡県内教育委員会の教員育成指標の策定に本学が関わり、教育行政関係機関との強い関わりが構築されている。
- ④ 教職大学院及び教育学部を中核として取り組む教員養成フラッグシップ大学としての新しい試みを学校現場と連携して進められる。
- ⑤ 独立行政法人教職員支援機構（以下、NITS）との連携協力協定を締結し、NITS 地域センター「常葉大学センター」を開設し、高度な教員育成研修事業を推進している。
- ⑥ 複数の教員免許課程を有しており、教員養成フラッグシップ大学での新しい試みを幼稚園教員あるいは開放制学部の中高教員養成にも広げられる。
- ⑦ 全国で多くの卒業生が教員として活躍している。

これらの強みを活かしながら、Society 5.0 に対応した「個別最適な学び」、そして「協働的な学び」を令和時代の発展型として位置づけ、これからの教師に求められる「協働的な学び」をプロデュースする能力、及びコーチング・スキルと組み合わせたファシリテーション・スキルを修得させ、下記①から⑥をとおして「エンゲージメント力を備えた教員」の育成を本構想の主軸とする。「エンゲージメント力を備えた教員」とは、学校の掲げる使命や目標を適切に理解し、自発的に自分の力を発揮する貢献意欲を備えた教員を意味する。

- ① 教員になりたいという附属高校及び協定高校の生徒に対して大学教員が支援する。
- ② 「初等教育課程」の名称を実態に合わせた「学校教育学科」と変更する。
- ③ 現在の国語・社会・数学・理科・音楽の5専攻に加え、「学校教育専攻」を令和5年度より新設し、教職大学院までの6年間を前提とした教育を行う。
- ④ 学校教育学科の1年次で学生は各専攻に所属せず広い学びを行い、2年次から本人の適性に応じて各専攻に分かれる。
- ⑤ 科目統合・改変により、学校現場へ出かける機会を増やすこと、教科横断型でSTEAM

教育の要素を取り入れること、他者との協働的な学びとして PBL を取り入れる科目を新設する。一部の科目は教育学部の共通科目とし、教員志望でない学生との対話や討論により教員志望学生が気づかない視点や考え方があることを経験させる。

- ⑥ ⑤で示したような科目として、教育課題を研究する基礎的な科目、教材研究を深く行う科目、学校現場で実践する科目などを新設し、教職大学院の教育や研究へ継続性を持たせる。科目の一部を教職大学院の専任教員が担当し、教職大学院へ向けて学部段階から継続的・発展的に学ぶ。

2. 先導的・革新的な教員養成プログラム・教職科目の研究・開発の内容

本学の教職大学院との連携強化、6年間を通した教育現場での確かな研究力を保証する探究・実践型教員養成カリキュラムの創出を目指すこととし、図 1 に示す新たな構成を取る。また、現在の「初等教育課程」を「学校教育学科」（以下、新学科）と改め、より明確な「職業人としての教員養成」を行うこととする。

					6年 5年	教職大学院
4年 3年 2年	国語専攻	社会専攻	数学専攻	理科専攻	音楽専攻	学校教育専攻
1年	1年部（4クラス制）					
					高3 高2	附属高校・ 協定高校

図 1：学校教育学科の構成図

新学科では、小学校教員への規範的アプローチ、実証的アプローチ、実践的アプローチを行う。学校教育専攻は、教職大学院コースであり、いわば6年制（高大連携による8年制）のコースである。

新しいカリキュラムを2ページ表1「学校教育学科 学校教育専攻 カリキュラム編成」に示す。教員養成フラッグシップ大学公募要領2.(1)①～⑦の課題に対応する科目及び科目群を置く。具体的には「教育規範系科目」は課題①及び②、「教育実習系科目」は課題③、「教育実践系科目」は課題④、「研究系科目群」は課題⑤、⑥及び⑦に対応する科目群である。また課題⑤は「教科及び教科の指導法科目」に「STEAM教育論」をたてることで対応する。これらのうち、教職大学院の教員が一部の科目を担当することで、教職大学院への接続を図る。

常葉大学教員養成フラッグシップ大学：要約版

学校教育学科 学校教育専攻 カリキュラム編成		共通科目		共通科目		実習科目	共通科目	
教職 大学院 M2	後期 前期	課題研究		実践の指導課程論	学力・態度評価論	AR III (学校経営・運営・地域連携中心)	学校危機管理論	
教職 大学院 M3	後期 前期	課題開発研究	児童理解方法開発論	教員資質論		AR II (教科指導・学校経営中心)	教育経営構築論	学校評価論
		調査研究	実践的教材開発論	カリキュラム編成論		AR I (生涯学習・教育実践中心)	学校経営・学級経営論	
							外国人児童教育 観察実習	生徒指導論・教育相談論
								共生教育論

学部学生	中等科目		初等科目		基幹科目				教育の基礎的理科に関する科目等	
	教科及び 教科の指導法科目		教科及び 教科の指導法科目		研究系科目	教育実践系科目	教育規範系科目	教育実習(実証)系科目	教職科目	特別支援教育科目
4学年	後期	各教科教育IV			特別研究	教職実践演習	新 教育科学応用論II	新 協力小AR II	教育相談	視覚障害児教育総論
	前期	各教科教育III	STEAM教育論III		新 地域教育課題研究II	新 教育科学応用論I	中等学校教育実習 (特別支援教育実習を含む)	総合的な学習の指導法	聴覚障害児教育総論	
3学年	後期	STEAM教育論II	各教科教育法 (各教科教育IIと同時)	改 地域教育課題研究I	分割 教材開発演習II	分割 中等学校教育研究	新 協力小AR I	特別活動の理論と方法	病弱児の教育	
	前期	専攻応用科目	STEAM教育論I (調・社・理・英)	新 ICT教材活用研究	新 教育科学基礎論II	新 初等教育実習II (小・中学校実習)	教育の方法と技術	肢体不自由児の教育		
2学年	後期	専攻科目基礎(演習)	各教科教育法 (各教科教育Iと同時)	改 地域教育課題研究I	分割 教材開発演習I	教育科学基礎論II	初等教育実習I (個別実習)	特別支援教育論	知的障害児の教育	
	前期	専攻科目基礎(演習)	各教科I (国・社・理・英)	新 教育DS II	新 初等学校教育観察法	新 附属中ミニ実習 (演習・講・実用)	道徳教育の理論と方法	知的障害児の心理		
1学年	後期	概論科目 (調・社・理・英)	各教科IB (調・社・理・英)	新 ICT教材基礎研究	授業実践演習	教育科学基礎論I	地域行政訪問実習	教育原理	特別支援教育総論	
	前期	全学共通科目 及び66条の6	各教科IA (調・社・理・英)	新 教育DS I		分割 初等学校教育研究法	附属小ミニ実習 (講小)	教職概論		

備考 1 赤字：卒業必修科目
 2 緑字：推奨科目(学校教育専攻の学生用)他の専攻の学生も履修可能
 3 は学部と大学院の共通開設科目

略語 1 AR=action research
 2 DS=data science

表 1：学校教育学科 学校教育専攻 カリキュラム編成

3. 全国的な教員養成ネットワークの構築と成果の展開

外部機関と図 2 のような関係を構築する。その中心となる「教員養成推進会議」(以下、「推進会議」)には図 3 のとおり 6 つの連携推進事業部署を設け、それぞれに「フロンティア」と命名した教員養成のネットワーク構築及びそのネットワークを活用した新たな事業展開を構想、計画、推進をする。



図 2：全国的な教員養成ネットワーク構想

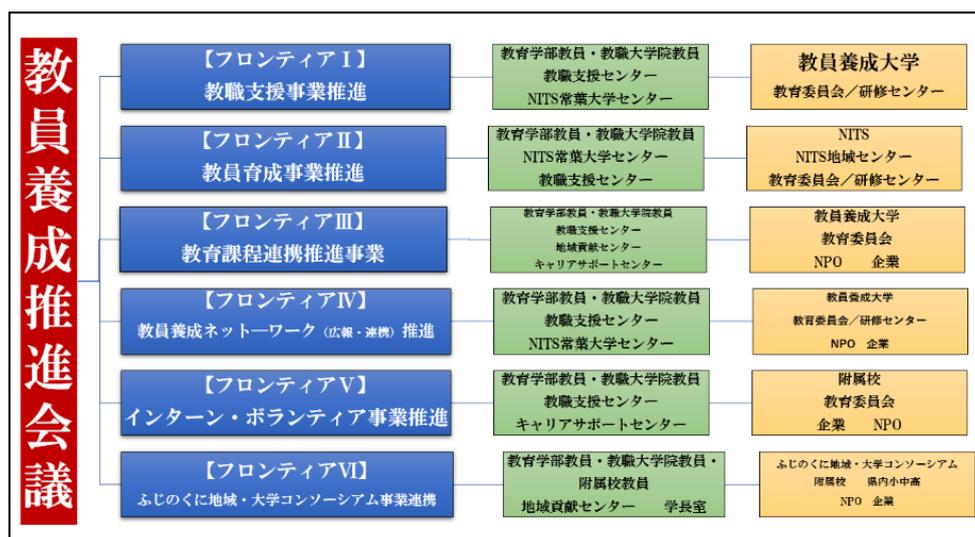


図 3：教員養成ネットワークのプラットフォーム（教員養成推進会議）構想

また、オンライン講義等の活用による複数大学間が展開する協働連携プログラムに関しては、学部研究系科目「ICT 教材活用研究」で実施し、教職大学院では「学校における実習科目」における「学校組織マネジメント実習」は、NITS が開催する「学校組織マネジメント指導者養成研修」へ連携協定に基づき参加する。

4. 取り組みの検証を踏まえた教職課程に関する制度の改善への貢献

第一段階として、入学時の学生に教員基礎力調査を行うなどして、「附属小ミニ実習」の成績をアセスメントとする。第二段階として、新設科目の「教育科学基礎論Ⅰ」「教育ボランティア実践Ⅰ」及び「授業実践演習」の成績をアセスメントとする。第三段階として、「学びのメタ認識の深化」による漸進的・段階的に探究・実践的指導力を獲得したかどうかを、新設科目の「教材開発演習Ⅰ」「教育ボランティア実践Ⅱ」「教材開発演習Ⅱ」「教育ボランティア実践Ⅲ」の成績をアセスメントとする。第一から第三段階に共通して「地域の目」（外部評価）による評価を加える。

また「推進会議」を中心として、養成段階では「エンゲージメント力を備えた教員」の育成に向けて専門性を高める学修とともに様々な課題に対応するための当事者意識を高める経験学習の場を設定する。具体的には民間企業やNPO団体との交流教育プログラムを実施する。同様に、教員採用についても教育委員会との現在の連携推進を発展させる具体的な方法を提示する。

研修段階では NITS 及び NITS 大学センターとのコラボレーションにより研修及び研究の開発を進める。特に「教員評価制度における管理職の面談力を高めるコーチング研修」、「チームコーチングを用いた組織マネジメント研修」等、これまで好評を得ている研修を、より高度な研修へと発展させて展開する。